

## < 解 説 >

従前から、社会教育施設や社会教育団体などの運営や事業展開に関わるボランティアは多く、ボランティアが我が国の社会教育を支えてきたと言っても過言ではない。

最近の調査（文部科学省「社会教育調査」平成17年度）を見ても、公民館、博物館、図書館、青少年教育施設のボランティアは増加しており、とりわけ図書館ボランティアの増加は著しい。このような傾向は、日頃利用している社会教育施設を住民の互助によって盛り上げようとする気運の高まりと、学んで成果を社会に還元しようとする意識が定着した表れであろう。

社会教育施設の中で青少年のボランティア活動を推進する取組で積極的に行っているのが青少年教育施設であり、その内容は①ボランティア受け入れ事業と②ボランティア養成事業に大別できる。

ボランティア受け入れ事業は各施設で行われており、主たる活動は①施設内外の環境の整備、②主催（企画）事業の運営補助や企画、③広報活動の補助などである。このような活動への参加者は青少年から高齢者まで幅が広く、日常的な活動には社会人の参加が多く、休日や長期休暇中には青少年の参加が多い。

ボランティアを受け入れている施設では、ボランティアの資質向上を図るための研修会の開催や交流会などを実施しているが、ボランティアが自主的に研修会を実施している例も多くなっている。

ボランティア養成事業も各施設で行われているが、その目的は①当該施設のボランティアを養成するための事業と②地域で活動するボランティア養成、③県内または全国に設置されている青少年教育施設で活動するボランティアの養成などがある。目的はともあれ各施設で行われているボランティア養成事業に、高校生・大学生の参加が多く、学校の枠を超えた交流の機会となっている。

独立行政法人国立青少年教育振興機構では、所管する28施設で活動できるボランティアを養成するために、共通プログラムを策定し、国立青少年教育施設で活動するボランティアにとって必要な資質を高めるプログラムを提供している。

社会教育団体の活動は従来からボランティアによる活動であり、それぞれの団体が独自の方針によってボランティアの養成や活動内容を定めている。最近の傾向として、歴史を重ねている青少年団体の他に、子どもの活動を支援するグループやNPOの活動が各地で活発に展開されており、それらの活動に青少年が積極的に関わっている。

社会教育施設や社会教育団体と「体験活動ボランティア活動支援センター」（以下、「センター」という。）との連携・協力のあり方として次のようなことが考えられる。

### ①情報の提供と相談・体験プログラムの提供

ボランティア活動に関心を持っている青少年が増加しているが、どこで、どのような活動ができるのかがわからずに悶々としている青少年が多いことも事実である。このような青少年に対して社会教育施設や社会教育団体が求めているボランティアについての情報を各種媒体によって提供することが必要である。

また、情報提供に加えて、個々の社会教育施設や社会教育団体で行うボランティア活動の内容についての概略的な相談を受ける体制の整備が必要であるが、その人的配置が

十分であるとは言い難い現状である。

さらに、社会教育施設や社会教育団体などと連携・協力し、ボランティア活動体験のプログラムを提供することも考えられる。

民間のボランティア協会やボランティアセンターなどでは、青少年のニーズに応じた活動相談や体験プログラムの提供、活動の場の開発を行っている。

#### ②活動発表の機会の提供

既にボランティア活動を行っている青少年に活動の経験を発表する機会を、社会教育施設や社会教育団体と連携・協力して開催することも考えられる。活動発表の機会を設けることは、これからボランティア活動に踏み出そうとする青少年にとって動機付けになり、既に活動を行って青少年には自らの活動を振り返る絶好の機会となる。

#### ③ネットワークの架け橋

青少年のボランティア活動を推進するために、地域に設置されている社会教育施設や社会教育団体・NPO、ボランティア関係団体・グループなどと、センターの連携・協力が必要であり定期的に情報交換の機会を設定することが求められる。

本章には6件の事例が掲載されており、そのうちの4件は社会教育施設を利用しているグループや施設が主催する事業の参加者が、学んだ成果を地域の子どもたちのために還元したものである。2件は中高校生がリーダーとなり青少年の活動に汗を流した事例である。いずれの事例もボランティアの自主性を尊重し、ボランティアの特性に合った活動のマッチングに留意しており、学ぶことが多い事例である。

(木村 清一)